



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 会計決算部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	65,915	3.4	3,776	28.2	2,200	△9.8	728	△32.3
28年3月期第2四半期	63,742	—	2,946	—	2,438	—	1,076	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,432百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,423百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.01	—
28年3月期第2四半期	29.56	—

(注) 平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	98,633	31,172	29.7	805.50
28年3月期	104,234	35,088	31.8	911.02

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,317百万円 28年3月期 33,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円- 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	△1.5	5,100	△20.8	3,400	△22.5	900	—	24.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年11月10日）公表いたしました「平成29年3月期第2四半期（累計）期間の連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	37,112,000株	28年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	716,297株	28年3月期	716,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	36,395,704株	28年3月期2Q	36,395,764株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、緩やかな回復基調となりました。中国は成長率の緩やかな低下傾向が継続し、アジアでは総じて緩やかな景気回復が続いております。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、欧州の業績悪化を北南米・アジア・中国がカバーし、売上高は659億15百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は37億76百万円（前年同期比28.2%増）と増収、増益となりました。経常利益は為替差損を計上したこと等により、22億円（前年同期比9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億28百万円（前年同期比32.3%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は168億16百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、営業利益は主に売上の減少に加え、市場金利の低下に伴う数理計算上の退職給付費用の増加等の固定費の増加により、6億64百万円（前年同期比32.7%減）と減益となりました。

② 北南米

北米における自動車販売台数の拡大には陰りが見えるものの、当社客先における生産・販売台数の増加等により、売上高は227億33百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は24億75百万円（前年同期比113.4%増）と増収、増益となりました。

③ 欧州

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は110億97百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、売上の減少に加えドイツ子会社における新規立上り品の生産混乱により人件費・外注費がかさみ6億円（前年は2億30百万円の営業利益）の営業損失となりました。

④ 中国

客先生産・販売台数の増加や新規立上りによる売上増加等により、売上高は60億40百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は3億93百万円（前年同期比300.8%増）となりました。

⑤ アジア

タイにおいて前期に立上った新規受注製品の生産・販売が順調に増加したほか、インドネシアにおける低価格・低燃費車向け減税に伴う客先生産・販売台数の増加により、売上高は92億28百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は8億62百万円（前年同期比27.9%増）と増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は986億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて56億1百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少3億34百万円、売上債権の減少9億22百万円、棚卸資産の減少14億53百万円、有形固定資産の減少30億39百万円等であります。

負債合計は674億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億84百万円減少しました。主な要因は短期借入金の減少13億6百万円及び長期借入金の減少5億76百万円、仕入債務の増加7億7百万円等であります。

純資産は311億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億16百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少45億71百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億61百万円、利益剰余金の増加2億92百万円の増加等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により59億84百万円増加、投資活動により38億35百万円減少、財務活動により13億32百万円減少などの結果、当第2四半期連結会計期間末には126億81百万円（前連結会計年度末比3億34百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億77百万円（前年同期は21億92百万円）、減価償却費が25億58百万円（前年同期は26億89百万円）、売上債権の増加による資金減が13億75百万円（前年同期は5億58百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が12億90百万円（前年同期は15億91百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が26億11百万円（前年同期は12億60百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が10億78百万円（前年同期は19億81百万円の資金減）あったことなどにより、前年同期と比較して、28億22百万円増加して、59億84百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出39億28百万円(前年同期は31億78百万円の支出)等により、前年同期と比較して、9億77百万円増加して、38億33百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出4億37百万円(前年同期は4億19百万円の支出)、借入金の純減少による支出8億47百万円(前年同期は6億95百万円の収入)等により、13億32百万円となりました(前年同期は9億3百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期第2四半期(累計)期間の連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は281百万円減少し、営業利益は33百万円、経常利益は24百万円及び税金等調整前四半期純利益は25百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は233百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,015	12,681
受取手形及び売掛金	18,271	17,273
電子記録債権	451	527
製品	4,007	3,827
仕掛品	6,149	6,393
原材料及び貯蔵品	10,575	9,059
繰延税金資産	842	711
貸倒引当金	△191	△154
その他	2,253	2,526
流動資産合計	55,374	52,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,431	15,640
機械装置及び運搬具	57,771	54,538
工具、器具及び備品	10,443	10,104
土地	4,038	3,941
リース資産	664	731
建設仮勘定	3,991	3,739
減価償却累計額	△58,333	△56,329
減損損失累計額	△2,226	△2,624
有形固定資産合計	32,779	29,741
無形固定資産		
のれん	623	502
リース資産	30	19
その他	829	673
無形固定資産合計	1,482	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,678	7,767
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	6,380	6,564
その他	541	523
投資その他の資産合計	14,599	14,855
固定資産合計	48,860	45,790
資産合計	104,234	98,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,912	9,848
電子記録債務	3,596	4,367
短期借入金	12,298	10,993
未払金	2,108	1,700
リース債務	44	121
未払法人税等	716	587
未払消費税等	380	306
賞与引当金	971	1,179
役員賞与引当金	40	17
製品保証引当金	127	131
その他	3,483	3,481
流動負債合計	33,673	32,729
固定負債		
長期借入金	12,437	11,861
リース債務	404	229
繰延税金負債	117	108
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	22,196	22,230
その他	145	129
固定負債合計	35,472	34,732
負債合計	69,145	67,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	30,832	31,123
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,463	36,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915	2,893
為替換算調整勘定	△279	△4,850
退職給付に係る調整累計額	△5,942	△5,481
その他の包括利益累計額合計	△3,306	△7,438
非支配株主持分	1,931	1,856
純資産合計	35,088	31,172
負債純資産合計	104,234	98,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	63,742	65,915
売上原価	54,359	55,374
売上総利益	9,384	10,541
販売費及び一般管理費	6,437	6,765
営業利益	2,946	3,776
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	107	96
その他	64	60
営業外収益合計	196	178
営業外費用		
支払利息	288	178
為替差損	343	1,512
その他	73	64
営業外費用合計	705	1,754
経常利益	2,438	2,200
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	11	6
固定資産除却損	36	37
関係会社整理損	42	—
訴訟関連損失	162	—
減損損失	—	489
特別損失合計	251	532
税金等調整前四半期純利益	2,192	1,677
法人税、住民税及び事業税	901	1,063
法人税等調整額	△82	△396
法人税等合計	818	667
四半期純利益	1,373	1,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076	728

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,373	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△22
為替換算調整勘定	347	△4,881
退職給付に係る調整額	△44	461
その他の包括利益合計	50	△4,441
四半期包括利益	1,423	△3,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	△3,404
非支配株主に係る四半期包括利益	262	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,192	1,677
のれん償却額	46	36
減損損失	—	489
減価償却費	2,689	2,558
有形固定資産売却損益(△は益)	6	△4
有形固定資産除却損	36	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	504	613
受取利息及び受取配当金	△132	△118
支払利息	288	178
売上債権の増減額(△は増加)	558	△1,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,591	△1,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,260	2,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	288	210
訴訟関連損失	162	—
未払金の増減額(△は減少)	105	71
未払費用の増減額(△は減少)	534	604
その他	998	834
小計	5,422	7,133
利息及び配当金の受取額	130	159
利息の支払額	△247	△231
法人税等の支払額	△1,981	△1,078
訴訟関連損失の支払額	△162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,162	5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,178	△3,928
有形固定資産の売却による収入	154	202
投資有価証券の取得による支出	△10	△121
その他	176	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,116	△261
長期借入れによる収入	127	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,548	△1,586
配当金の支払額	△419	△437
非支配株主への配当金の支払額	△113	△48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,066	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△1,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△622	△334
現金及び現金同等物の期首残高	11,528	13,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,901	12,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,409	21,645	11,370	4,906	8,413	63,742	—	63,742
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,515	131	2	1,340	105	10,093	△10,093	—
計	25,923	21,776	11,372	6,246	8,518	73,835	△10,093	63,742
セグメント利益	986	1,160	230	98	674	3,148	△202	2,946

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,093百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△202百万円には、のれんの償却額△46百万円、顧客関連資産の償却額△55百万円およびたな卸資産等の調整額△95百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,816	22,733	11,097	6,040	9,228	65,915	—	65,915
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,475	121	68	1,104	243	10,011	△10,011	—
計	25,291	22,855	11,164	7,145	9,472	75,926	△10,011	65,915
セグメント利益 又は損失(△)	664	2,475	△600	393	862	3,795	△20	3,776

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,011百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△20百万円には、のれんの償却額△36百万円、顧客関連資産の償却額△51百万円およびたな卸資産等の調整額68百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は、アジアは166百万円増加し、北南米は191百万円、欧州は151百万円、中国は104百万円減少しております。また、セグメント利益は、北南米は3百万円、欧州は23百万円、アジアは36百万円増加し、中国は26百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて487百万円、「中国」セグメントにおいて2百万円の減損損失を計上しております。